

特集2 外国人留学生支援

国は「2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す」とした『留学生30万人計画』を策定し、積極的に海外から留学生を誘致し、日本への留学生の数は増加傾向にある。

一方、各地域においては、留学生の受け入れを地域の活性化につなげようと、自治体が大学や経済団体と連携し外国人留学生支援を積極的に行っている。

国内外の外国人留学生支援について、有識者から見解・提言をいただいた。

1 自治体による外国人留学生受け入れを通じた地域活性化の取り組み

東京工業大学留学生センター・総合理工学研究科環境理工学創造専攻准教授 佐藤 由利子

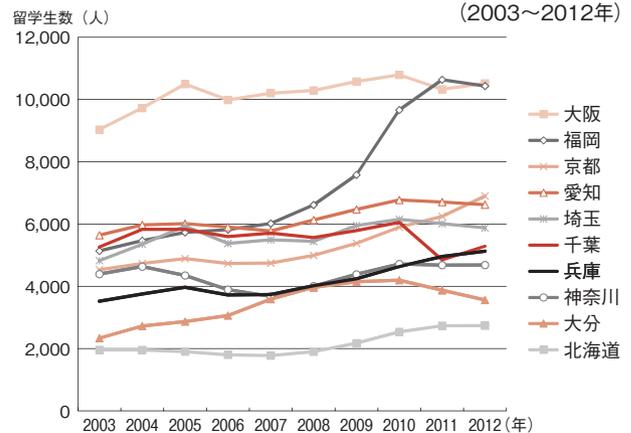
グローバル化が進展し、自治体主導の外交・経済交流・観光客誘致が盛んになる中、外国人留学生（以下、留学生）は、地域経済・社会の国際化の重要なリソースとして注目されている。学生が大都会に惹きつけられる、アルバイト先や就職先が少ないなど、地方は大都市圏に比べ、留学生誘致に不利な面もあるが、物価の安さ、地域文化、豊かな自然、行政・教育機関・産業界の一体となった支援など、地方ならではのメリットも存在し、自治体の中には、大学や地域の経済団体と協働して留学生の受け入れや支援に取り組む事例が見られる。本稿では、都道府県別の留学生受け入れ傾向を概観し、海外の事例を紹介した上で、自治体による留学生の誘致や支援の取り組みを類型化し、特徴と課題を示す。

都道府県別の留学生受け入れの傾向

2012年に日本で受け入れた留学生137,756人のうち、東京では43,500人（31.6%）が学んでいる。図1は、東京を除く留学生受け入れ上位10道府県（2012年時点）の2003年から2012年までの留学生数の推移を示している。東京に次いで留学生が多いのは大阪、福岡であり、共に1万人を超える留学生を受け入れ、京都、愛知、埼玉、千葉、兵庫、神奈川、大分、北海道が続いている。なお、2011年に千葉など留学生数が減少した県が多いのは、震災の影響と考えられる。

表1は、2003年から2012年にかけて、留学生数が5割以上増加した府県を示している。この間の全国

図1 東京を除く上位10道府県の留学生数の推移 (2003～2012年)



(出所) 日本学生支援機構「留学生調査」結果に基づき筆者作成

表1 2003～2012年に留学生数が5割以上増加した府県

順位	府県名	2003年 留学生数 (A)	2012年 留学生数 (B)	伸び率 (B/A)
1	秋田	131	355	2.71
2	和歌山	135	279	2.07
3	福岡	5,136	10,434	2.03
4	山口	965	1,671	1.73
5	鹿児島	573	968	1.69
6	奈良	876	1,463	1.67
7	滋賀	281	454	1.62
8	石川	1,023	1,570	1.53
9	大分	2,336	3,562	1.52
10	京都	4,532	6,900	1.52

(出所) 日本学生支援機構「留学生調査」結果に基づき筆者作成

および東京の増加率は1.26倍であり、表1に示した府県は留学生誘致に関連する施策が取られたと考えられる。秋田は、2004年の国際教養大学の設立、和歌山は、和歌山大学における観光学部の開設、福岡は、2008年の福岡県留学生サポートセンターの設立

表2 人口当たりの留学生数が多い都府県 (2010年)

順位	都府県名	2010年 留学生数 (人)	2010年人口 (万人)	人口千人中の 留学生数	人口千人中の 外国人口	老年人口割合% (65歳以上)
1	大分	4,198	120	3.50	7.39	26.5
2	東京	45,617	1,316	3.47	24.23	20.1
3	京都	5,896	264	2.23	15.88	23.0
4	福岡	9,665	507	1.91	7.95	22.1
5	石川	1,804	117	1.54	8.35	23.5
6	岡山	2,628	195	1.35	9.50	24.9
7	大阪	10,791	887	1.22	18.58	22.1
8	長崎	1,653	143	1.16	4.55	25.9

(出所) 日本学生支援機構「留学生調査」結果及び総務省統計局人口統計体系 (2010年) に基づき筆者作成

(注) 全国平均は、人口千人中の留学生数が1.11、外国人口が12.9、老年人口割合は22.8%である

などが、増加の背景にあると推定される。

表2は2010年に人口千人当たりの留学生が全国平均を超える都府県を示している。大分が3.5人で最も多く、東京、京都、福岡、石川、岡山、大阪、長崎が続く。大都市圏には国際的企業や公的機関が集中し、外国人口割合が高い傾向にあるが、大分、福岡、石川、岡山、長崎は、全国平均より外国人口比率が低いにも関わらず留学生比率が相対的に高い。留学生比率には、高等教育機関数、高等教育機関による留学生誘致活動、地域の魅力などが影響を与えると考えられるが、留学生増加を目指す自治体の努力も、影響要因の1つに数えることができよう。なお、大分、岡山、長崎など、老年人口割合が相対的に高く、外国人口比率が小さい地域では、留学生が地域の国際化・活性化リソースとして果たす役割がより大きくなると考えられる。

南オーストラリア州における事例

南オーストラリア州 (以下、SA州) はオーストラリア本土の中央南部に位置し、面積は日本の約2.5倍と広いが、その大半は半砂漠地帯で、人口160万人のうち126万人が州都アデレードに住む。州内総生産は709億豪ドルで、国内総生産の6.5%に過ぎず、人口は全人口2200万人の7.3%で、6州・1準州・首都特別地域の5番目である。人口の15.4%が65歳以上であり、全国値 (13.3%) に比べ老年人口割合が高い。オーストラリアの留学生619,119人 (2010年) のうち、SA州は5.6% (34,391人) を受け入れ、留学生数は1998年 (5,584人) から2010年までに6.16倍に増加した (全国値4.80倍)。

SA州の留学生増加率が高い要因として、地方に留学生を誘導しようとする連邦政府の技術移民政策とEducation Adelaide (以下、EA) の設立が挙げら

れよう。連邦政府は2003年から、人口増加率の低い「地方」への留学者に、一般技術移住ビザ取得に当たっての優遇措置を講じ、アデレードは、州都ではあるが地方の取り扱いを受

け、他州の都市に比べ、留学生誘致に有利な条件を与えられてきた。また、1998年には、州政府、アデレード市、3つの国立大学により、アデレードを教育都市として発展させ、留学生受け入れを拡大することを目的として、EAが設立された。海外での留学生獲得活動、留学生の支援と社会統合活動、留学生市場の分析などを行っている。さらに、アデレード市では、教育機関、企業などが加わった留学生招致委員会を設け、通学の便を高めるためのトラム路線の延長、市長主催の留学生歓迎会、クリケットやサッカーの無料切符の配布などの留学生支援を行っている。

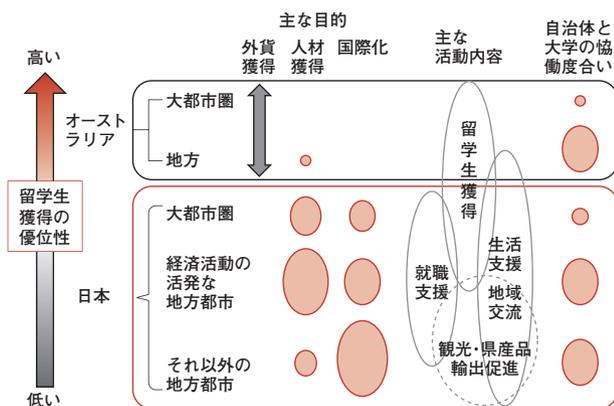
留学生の支払う学費や生活費は、2010年にSA州に10.3億豪ドル (全国では183億豪ドル) と大きな経済効果をもたらし、ワイン、乗用車、銅に次いで州4番目の外貨獲得産業になっている。また、EAは、留学生が、若年人口の増加、高度人材の獲得、学生向け住宅やサービス関連の新規事業の増加、留学生の親族訪問による観光需要などに貢献する可能性を指摘している。

市中心部の住民調査 (回答463件) では、留学生が「地域社会に多様性をもたらす」「経済的によい効果をもたらす」「街に活気を与えている」という3項目を肯定する回答はそれぞれ8割に上る。また、「店やビジネスの多様化をもたらしている」という回答は73%である。大半の住民は、留学生が地域経済に貢献し、活気と多様性をもたらしている、という見方に賛同していると言えよう。

自治体による留学生受け入れを通じた地域活性化の取り組みの類型化

図2は、自治体による留学生受け入れを通じた地域活性化の取り組みの類型化を試みたものである。

図2 留学生受け入れ・支援の取り組みの地域別類型化案



(出所) 佐藤・橋本 (2011) の図2に観光・輸出促進を加えて佐藤作成

左の矢印は留学生獲得の優位性を示し、オーストラリアのような英語圏では優位性が高く、日本のような非英語圏では優位性が低いこと、さらに各国内において、地方より大都市圏の優位性が高く、地方自治体の中には、そのハンディをカバーするため、大学や経済団体などと協働して留学生の誘致・支援を行う事例があることを示している。

留学生誘致・支援活動の目的については、英語圏のオーストラリアでは、外貨獲得が主な目的となるのに対し、非英語圏の日本では、高度人材獲得と国際化が主目的で、2つの目的の比重は地域によって異なると想定している。例えば福岡や広島のように、第二次、第三次産業の事業所が多く、県が産業のグローバル化を推進している地域では、高度人材獲得の目的比重が大きく、留学生の誘致と就職支援活動が活発であるのに対し、大分や秋田のように過疎化高齢化が進み、外国人人口が少ない地域では、大学教育の国際化のリソースとして留学生が誘致され、増加した留学生の生活支援や地域交流活動が活発化し、留学生の就職支援や、留学生に観光振興や県産品の輸出促進に協力してもらう取り組みに広がるケースが多いと考えられる。なお、この類型化案は限られた事例に基づいて作成しているため、地域による留学生支援や交流の多様な要素を十分に反映しきれない点に留意が必要である。

留学生受け入れを通じた地域活性化の取り組みは広がりを見せているが、課題もある。本稿の最後に、3つの課題とこれらを克服するための提言を述べる。

課題の1つは、地方、特に過疎化高齢化が進んだ

地域では、アルバイト機会が限られ時給も低いため、物価が安くとも、私費留学生にとって留学の経済的ハードルが高いことである。就活の際に大都市まで通う費用や時間の負担も大きい。日本の留学生の9割以上を占める私費留学生誘致のためには、留学の動機付けを高める仕組みや経済的支援が必要である。地元企業による（インターンシップなどと組み合わせ合わせた）奨学金、小中高等学校での国際教育への協力機会と謝金の拡充なども、その方策として挙げられよう。地方において留学生誘致と国際教育が持続的に行える仕組みを検討する必要がある。

第2に、「地域活性化」と「留学生」を結び付ける取り組みにおいては、地域活性化の成果にばかり目を向けるのではなく、留学生の地域に対する意識、住民の留学生に対する意識についても、十分な目配りが必要である。留学生が地域に愛着を持っていないければ、留学生が地域に「利用されている」という意識を持つ恐れも出てこよう。国際教育が重要な輸出産業となっているオーストラリアでは、留学生が自らを「お金を乳のように生み出す乳牛 (cash cow)」と自虐的に表現する言葉を耳にしたが、このような意識を持つ留学生に、地域への積極的な貢献を期待することは難しい。また、住民に留学生に対する十分な理解がなければ、行政主導の留学生の誘致や支援活動は地域に根付かず、一過性のもので終わってしまう恐れがある。

第3に、日本の自治体における留学生誘致の取り組みは、オーストラリアなどに比べ、海外への発信力が小さい傾向にある。地域の魅力、留学の利点について分析した上で、元留学生の協力を得ながら、さまざまなメディアや言語で、物産、観光、文化のプロモーションなどと組み合わせつつ、より積極的に海外広報していく必要があると考えられる。

【参考文献】

- ・ 佐藤由利子・橋本博子 (2011) 「留学生受け入れによる地域活性化—自治体と大学の協働による取り組みの横断的分析—」『比較教育学研究』43: 131-153
- ・ 佐藤由利子編著 (2012) 『地域活性化を目指した留学生受け入れ・交流・ネットワークの仕組みづくり—課題解決の取り組みと社会的変化の横断的分析—2010～2012年度トヨタ財団研究助成』、<http://www.ryu.titech.ac.jp/~yusato/index.html>
- ・ 佐藤由利子 (2012) 「留学生受け入れによる地域活性化の取り組みと課題」、ウェブマガジン「留学交流」、2012年6月号

2 事例紹介

2-1 「かながわ国際ファンクラブ」 ～留学生など神奈川ゆかりの外国人とそれを支える人々の ネットワーク～

神奈川県県民局くらし県民部国際課

外国人を神奈川ファンに

900万人を越す人口を擁する本県は、横浜開港以来、世界に開かれた窓として、時代を先導するとともに、日本と世界を結ぶ重要な役割を担い、さまざまな分野における交流を通じて、豊かな国際性を育んできた。現在、県内には約16万人の外国籍の方々が暮らしており、県内の大学などには、アジアを中心とした世界各国から約7,600人の留学生が在籍している。また、神奈川で学び、暮らした留学生は、国際的な活動の担い手となり、世界と神奈川の地域社会をつなぐ架け橋となっている。

本県では、こうした留学生を中心とする国内外の外国人の方々に神奈川のファンとなっていただき、神奈川、そして日本と外国との人と人との交流、パイプを築くことが、本県ができる最大の自治体外交であると考え、2012年5月、「かながわ国際ファンクラブ」（以下、KANAFAN）を結成した。



かながわ国際ファンクラブ発足式（2012年5月2日）

「かながわ国際ファンクラブ」の取り組み

KANAFANは、留学生などの神奈川ゆかりの外国人や外国人と身近に接している県民、企業、大学などの外国人を支援する個人・団体のネットワークである。ポータルサイトおよびフェイスブックの運営を通じて、神奈川の魅力的な情報を発信・交換し、人と人との交流を進めるとともに、外国人留学生のための支援事業などに取り組んでいる。

（1）ポータルサイトおよびフェイスブック 「KANAFAN」

KANAFANの会員は、外国人を「ファンクラブ会員」、それを支える団体・個人を「サポート会員」とし、随時、ポータルサイト「KANAFAN」から登録していただくことができる（入会金・年会費は無料）。2014年1月末現在、KANAFANには、71か国・地域2,226の個人・団体が登録をしている。

ポータルサイトでは、神奈川で「働きたい」「住みたい」「つながりたい」という3つのキーワードで、留学生のために、就職支援セミナーなどの就職支援情報、住まいなどの生活に関する情報、留学生をサポートする日本の家庭との交流プログラムなどの情報を掲載している。また、神奈川の魅力を発信・交換するため、会員から寄せられた、神奈川での出会い・思い出、神奈川のみどころ・おすすめスポットなどの情報を掲載している。

ポータルサイトと併せ、フェイスブックを開設し、イベントのお知らせや報告、会員からの情報などを随時掲載し、会員同士の交流に役立てている。

(2) KANAFAN交流会

ポータルサイト・フェイスブックによる情報発信・交流のみならず、実際にファンクラブ会員、サポート会員が集い、相互の交流を深める「KANAFAN交流会」を開催している。

交流会には、留学生や研修生、支援団体、国際交流に興味を持つ高校生など、多くの方々が集い、それぞれに会話を楽しみながら、互いの連絡先を交換するなど、交流を深める機会となっている。留学生などによる音楽や踊りのアトラクション、サポート会員から提供された文化施設や寿司教室の招待券などのプレゼント大会、交流会の様子を留学生MCが伝えるインターネット生放送など、アットホームな内容としている。



かながわ国際ファンクラブ KANAFAN交流会2013 (2013年11月25日)

(3) KANAFAN STATION

2012年12月、横浜駅近くのかながわ県民センター内に、留学生支援拠点「KANAFAN STATION (以下、ステーション)」を開設した。ステーションでは、就職・生活に役立つ情報の提供や相談対応のほか、留学生などの外国人、支援団体などが交流できるフリースペースを設けており、語学学習や国際交流、支援団体による留学生向けのセミナーなどに利用されている。また、KANAFANの事業として、面接対策などの就職に役立つセミナーや県内企業との交流会、留学生と高校生などのコミュニケーションの場「かながわインターナショナル・カフェ」などの催しを実施している。

(4) 「働きたい」支援事業

日本で学ぶ留学生の約5割が日本国内での就職を希望しているが、就職の実績は約2割に留まっており、留学生の就職活動には困難も多いことから、就職活動のノウハウや日本企業についての情

報提供など、さまざまな支援が求められている。そこで、神奈川、日本で就職したい留学生のために、前述のステーションでの就職支援セミナーや、外国人留学生・キャリアのための合同説明会「KANAGAWA CAREER EXPO」、グローバル人材を求める県内企業の現場を肌で感じる企業見学会を開催している。

(5) 「住みたい」支援事業

ステーションにおいて、留学生などの外国人の住まいや生活に対する相談を受け付け、必要な情報を提供・対応するほか、ポータルサイトに生活支援情報を掲載している。

(6) 「つながりたい」支援事業

日本の家庭や地域文化を体験する機会を提供したり、日常の相談に応じるなど、留学生を支援する「サポート・ファミリー」を募集し、留学生に紹介する「サポート・ファミリー事業」を実施している。

2013年度は、21組のサポート・ファミリーと留学生をマッチングし、交流会を開催した。マッチング後、家庭訪問や県内観光地を一緒に巡るなど、それぞれが家族的な交流を深めている。

今後の展開

留学生支援事業を着実に推進し、KANAFANの輪を広げていくためには、「KANAFAN」の魅力を向上していく必要があると考える。

2014年度は、KANAFANの拡充と魅力向上のため、ステーションにインターネット放送局を開設し、外国人留学生による神奈川の魅力を発信する仕組みを新たに始める。

また、本県では留学生支援事業と併せ、県内の若者のグローバル化を促すため、留学生を活用した学校訪問事業やコミュニケーション能力向上のための事業にも取り組んでいる。

今後は、留学生自身の活力も生かしながら、留学生支援および県内の若者のグローバル化支援に総合的に取り組んでいきたいと考えている。

2-2 大分県の外国人留学生支援の取り組み

大分県企画振興部国際政策課

外国人留学生の増加と支援体制の確立

大分県には現在、世界82か国・地域より、3,417人の留学生が学んでおり（2013年度外国人留学生在籍状況調査による）、大学・高専に在籍する留学生に限れば、人口あたりのその数は日本一を誇っている。

これは、2000年に国際学生が半数近くを占める立命館アジア太平洋大学（APU）が開学したことが大きな要因であるが、これを契機として、県内他大学でも外国人留学生の受け入れが進んできたことによるものである。人口減少や少子高齢化、急速なグローバル化への対応が求められるなか、留学生は、地域に新しい活力を注ぎ、地域と世界を結ぶ貴重な役割が期待されることから、2004年に産学官により特定非営利活動法人「大学コンソーシアムおおいた」を設立した。本県では、この組織と連携の下で、留学生の生活支援や地域との交流推進、留学生の県内就職の促進などさまざまな取り組みを実施している。

安心した学生生活を送るための支援

大分県は、独自の奨学金制度を設けており、私費外国人留学生80人に月額3万円を給付している。これは、私費留学生が、学費や生活費をまかなうため多くの時間をアルバイトに費やしている状況を踏まえ、学業に専念しながら地域との交流活動ができる環境を整えることを目的としている。

受給する留学生に対し、地域に貢献する活動計画を作成し、その進捗状況及び実績をレポートで報告するよう義務づけるとともに、県の自然、歴史、産業、観光などをテーマとした「大分県講座」へ参加



大分県講座で手湯を体験する留学生

し、講義や実地研修を通じて本県への理解や愛着を深めてもらう機会を設けている。そのほか、留学生が借りる賃貸物件の機関保証を行う住宅保証人制度や生活資金の貸付制度、一般家庭や企業から寄せられるリユース物品のあっせんを行うなど、留学生が安心して学生生活を送れるようさまざまな支援を行っている。

留学生と地域との交流活動の支援

留学生が、在学中に県民との交流を通じて大分県との絆を深めてもらうため、さまざまな交流活動ができるよう支援している。

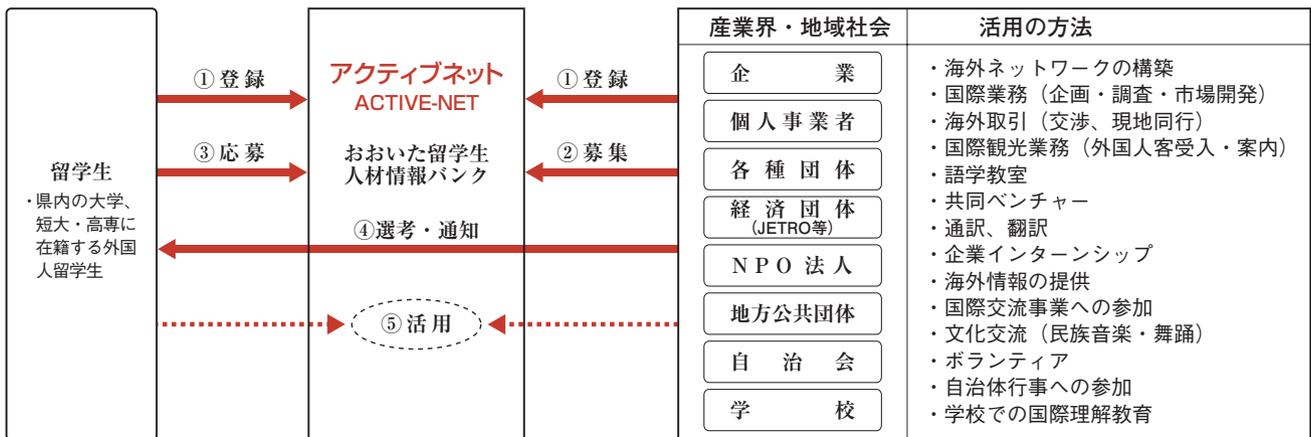
児童生徒を対象として、別府市など県内の小中学校で、「国際理解教室」を開催している。年間100人程度の留学生が、母国の生活や文化を紹介したり、子どもたちと一緒に歌やゲームを行い、異文化理解の促進に寄与している。

また、広く県民を対象とした、「語学教室」や「料理教室」も開講し、留学生が講師となって、英・中・韓・タイ・スペイン語の5つの言語のクラスを設けているほか、母国の料理を教え、一緒に作るなど、食を通じた国際交流も行っている。



留学生によるスペイン料理教室

これ以外にも、母国を離れ、言葉や文化の壁に悩むことも多い留学生を、家庭の中に迎え入れて交流する「ふるさとファミリー交流事業」を実施しているほか、車を持たず、行動範囲が限られている留学生が、地域の祭りなどへ参加できる機会を提供するよう努めている。



このような活動を促進するため、本県では、インターネットを活用したシステム「アクティブネット（おおいた留學生人材情報バンク）」を運用することにより、参加募集・申し込みから決定までが円滑に行えるよう工夫している。

県内企業の海外展開を担う「人財」としての県内就職支援

社会・経済のボーダーレス化が進む中、県内企業には、国際競争力の強化や新たな市場・取引に向けた海外展開が求められている。本県の「宝」とも言える留學生には、高い語学力や優れた国際感覚を發揮し、在学中はもちろん卒業後も県内企業の「人財」として活躍してもらうことが重要であることから、県内企業の海外展開を支援するため留學生の活用を推進している。

企業と留學生のマッチングを支援する「企業と留學生の交流フェア」では、県内企業の採用担当者による留學生活用事例や在職中の留學生OBによる就業事例の発表のほか、県内企業などがブースを設け、就職活動中の留學生に対して企業説明などを行っている。また、2013年度の新たな取り組みとして、県内企業の留學生人材活用を調査・分析した事例集を作成し、商工会議所などを通じて3,000部を県内企業に配布した。このほか、企業見学会やビジネスマナー講座、行政書士による無料の在留資格変更相談など、県内企業の留學生人材活用を多方面から支援している。今後も引き続き企業と留學生とのマッチングを支援し、留學生

の県内就職を促進していく。

留學生の活躍と今後の展望

「日本一のおんせん県おおいたみりよくも満載」として売り出し中の本県では、さまざまな国際イベントも含めMICEの誘致にも力を入れている。2010年に別府市で開催された「APEC成長戦略ハイレベル会合」では、多くの留學生が、21か国・地域の代表団の出迎えや案内役を務めた。また、海外の大型クルーズ船が寄港する際にも通訳ボランティアとなるなど、留學生は、観光客誘致をはじめ多方面で本県の強みとなっている。このような留學生の活躍を背景に、2013年6月、「九州アジア観光アイランド総合特区」の認定を受け、今後、通訳や観光ガイドとしての留學生の活動の機会がさらに広がることが期待されている。

県の定める「大分県海外戦略」では、「留學生に対する支援とその能力の活用により、アジアの人材を取り込むこと」を掲げており、卒業後も大分県情報の発信や海外情報の提供などの役割を期待し、特に優秀な留學生を「めじろん海外特派員」に任命している。

本県では、今後とも、産学官連携により、留學生が暮らしやすい地域づくりや、彼らが能力を發揮しながら活躍できる機会の提供などを通じ、地域に活力をもたらすとともに、留學生との長期的なネットワークを築いていけるよう引き続き取り組んで行くこととしている。

2-3 「中国留学発展報告」に見る中国人留学事情

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 西平 隆樹 (山梨県派遣)

本稿では、国際人材青書「中国留学発展報告」(注1)をもとに中国における海外留学の現状、日本への留学事情について概観することとしたい。

「留学熱」冷めやらぬ中国

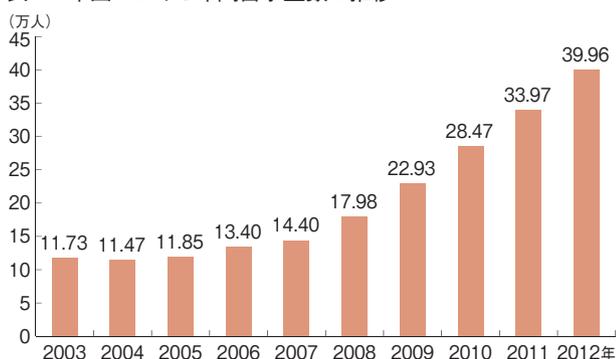
中国は世界最大の留学生送出国(2010年UNESCO統計によると全体の約17%)となっており、2012年の1年間に留学した中国人学生は39.96万人を数えた。表1のとおり、中国における年間留学生数は、この10年間で341%の増と急激な上昇を示している。

中国では1978年の改革開放以降、海外留学が再開された。そして、1992年に示された「支持留学、奨励回国、来去自由」(留学を支持、帰国を奨励、往来は自由)方針、2001年の中国の世界貿易機関(WTO)加盟に伴う私費留学の自由化、そして近年の経済成長を経て、現在の中国では留学の「大衆化」が起きている、と指摘されている。さらには、例えば中国人留学生に占める高校生及びそれ以下の学歴の割合が2011年は22.6%に達し、かつその割合が年々上昇傾向にあることから、留学の「低年齢化」も指摘されている。こうした潮流は一人っ子政策に起因する子どもへの教育投資の集中化が大きな要因となっていることは言うまでもない。

留学先としての日本は相対的地位が低下

日本の留学生に占める中国人学生の割合は6割

表1 中国における年間留学生数の推移



を超え、圧倒的なシェアを誇っている。また、国際交流基金の調査によると、2012年の中国における日本語学習者は100万人を超え、中国は世界第一の日本語学習大国となった。

一方、表2のとおり中国人留学生が世界各国の中から日本を留学先として選択する割合を見てみると4.4%に過ぎない。世界全体では留学先として日本を選択する割合は3.5%であり、中国は0.9ポイント高いシェアであるものの、一衣帯水の隣国である日本が留学先として志向されているとはいえない。一方、米国・カナダ、英国留学を選択する割合は世界全体では34.2%であるのに対し、中国においては58.4%となっており、これら英語圏の国々への留学を志向する傾向が見られる。

10年来、日本への留学生のうち中国人留学生が占める割合は6割前後で安定推移し、中国人留学生総数も増加した(表3(注2))。このことに相違は

表2 留学先の国・地域の割合

単位：%

国・地域名	世界	国・地域名	中国
米国	16.5	米国・カナダ	32.7
英国	13.0	英国	25.7
ドイツ	6.3	香港	10.8
フランス	6.2	オーストラリア	7.3
オーストラリア	6.1	フランス	4.8
カナダ	4.7	日本	4.4
ロシア	4.0	ドイツ	3.2
日本	3.5	シンガポール	1.9
スペイン	2.5	オランダ	1.6
南アフリカ	1.9	韓国	1.3

表3 日本における留学生総数と中国人留学生数の推移



表4 中国人留學生の留学の主要動機 単位：%

留学動機	全体	日本
職業総合競争力の増強	32.0	15.5
先進的教育の享受	20.0	16.9
見識の増強、他国文化の理解	20.0	28.2
先進的知識、技能の学習	18.0	26.8
国外就職、長期居住	8.0	5.6
その他	2.0	7.0

ない。しかし、先述のとおり、この10年での中国全体の留學生数が341%の大幅な増加を示したのに対し、日本への留學生数は21.9%の増加に留まっており、中国における日本留学の相対的な地位は低下していると言えよう。

こうした状況の中、中国人留學生の日本を留学先として選択した動機はどのような傾向があるのだろうか。表4「中国人留學生の留学の主要動機」を見ると、日本留学の動機については「見識の増強、他国文化の理解」が首位となっており、欧米諸国と比較して日本に対する文化的・心理的親近感を示していると考えられる。一方で、全体で首位の32%である「職業総合競争力の増強」は日本では15.5%と4位となっており、即戦力としての知識習得は欧米諸国を留学先として選択した中国人留學生に比べ、相対的に低いことが特徴として挙げられよう。

「海亀」ブーム

ところで、彼らの進路に目を向けてみると、留学を終えて本国に戻る、いわゆる「海亀」が急増している。改革開放以来の留學生が2012年までの累計で264.5万人を突破する中、同年までの累計海

表5 中国における帰国留學生数の推移



亀数はその41.2%に当たる109.1万人である。また、近年の中国の経済成長に伴い、本国で就職を希望する留學生が増え、2012年に留学先から戻った海亀は27.3万人と著しく増加した(表5)。

しかし、かつてはエリートのみ許されていた留学も大衆化の波が押し寄せ、また、非留学組との国内就職競争も加熱しており、海亀が必ずしも条件の良い就業機会を探せるとは限らない。さらには、中国に戻っても職にありつけない「海帯」(昆布)として社会を漂流している人々も多いと聞く。中国人留學生の現状として、全体の85%近くが父母や親戚・友人からの資金援助を主な資金源として留学しているため、教育コストの返還に頭を悩ませる家庭も多くなっている。

さいごに—日本留学拡大の余地はまだある

留学の出口に当たる「就職」につながるものが、教育コスト返還・回収のめどを立てるためには重要になってくる。この条件を満たすことを前提として、中国人留學生の日本留学への更なる需要はあるのだろうか。よく指摘されるのは、日本留学の際の専攻について、いわゆる理系が20%程度と極端に少ない点である。すでに一部の教育機関では実施されているが、英語による学習環境が広がっていけば理系に対する留学需要は一定程度増加するものと考えられる。

また、近年の中国における日本語専攻の大学生の留學率は3%前後であり、日本語専攻はすでに金融・商学やほかの外国語専攻と同じく留學比率が上位の専攻と位置づけられている。とはいえ、筆者は中国国内で日本留学を熱望しながらも留學の機会を見つけれない優秀な学生が多いと肌で感じている。日本語専攻および人文・社会科学系専攻の学生の取り込みも、まだまだ余地があるものと考えられる。

(注1)「国際人才藍皮書・中国留學発展報告(2012年No.1、2013年No.2)」、王輝耀・苗緑 編著、社会科学文献出版社
 (注2)寺倉 憲一(2011)「我が国における中国人留學生受入れと中国の留學生政策」、総合調査報告書『世界の中の中国』、国立国会図書館、および平成24年度外国人留學生在籍調査結果 独立行政法人日本学生支援機構 (http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data12.pdf) により筆者作成。なお、同表の数値は在籍者数を示しており、表1と集計方法が異なる点に留意されたい。